

令和元年

第4回市議会定例会 議案第9号

令和元(2019)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和元(2019)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和元(2019)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,860,182千円	△ 5,548千円	7,854,634千円
第1項 営業収益	5,682,554千円	△ 5,548千円	5,677,006千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,893,626千円	△ 22,457千円	6,871,169千円
第1項 営業費用	5,993,613千円	△ 13,397千円	5,980,216千円
第2項 営業外費用	892,013千円	△ 9,060千円	882,953千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「2,465,045千円」を「2,464,118千円」に、「157,197千円」を「157,223千円」に、「840,125千円」を「839,172千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	4,090,790千円	△ 283千円	4,090,507千円
第4項 他会計負担金	627,933千円	△ 283千円	627,650千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,555,835千円	△ 1,210千円	6,554,625千円
第1項 建設改良費	2,341,462千円	△ 1,210千円	2,340,252千円

第4条 予算第8条中「494,997千円」を「480,390千円」に改める。

第5条 予算第9条を次のとおり改める。

第9条 繰越利益剰余金のうち839,172千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本金	839,172千円
---------	-----------

令和元年12月2日提出

函館市長 工藤 壽樹

令和元年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,860,182 ^{千円}	△ 5,548 ^{千円}	7,854,634 ^{千円}	
	1 営業収益		5,682,554	△ 5,548	5,677,006	
		2 他会計負担金	1,100,171	△ 5,548	1,094,623	一般会計負担金「1,100,171千円」を「1,094,623千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,893,626 ^{千円}	△ 22,457 ^{千円}	6,871,169 ^{千円}	
	1 営業費用		5,993,613	△ 13,397	5,980,216	
		1 管 渠 費	338,221	△ 2,147	336,074	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	217,626	△ 240	217,386	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	708,641	△ 653	707,988	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	29,644	△ 241	29,403	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	51,761	△ 417	51,344	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	248,457	△ 1,888	246,569	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	275,042	△ 7,811	267,231	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		892,013	△ 9,060	882,953	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	825,489	△ 9,236	816,253	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	63,163	176	63,339	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			4,090,790 ^{千円}	△ 283 ^{千円}	4,090,507 ^{千円}	
	4 他 会 計 負 担 金		627,933	△ 283	627,650	
		1 他 会 計 負 担 金	627,933	△ 283	627,650	一般会計負担金「627,933千円」を「627,650千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,555,835 ^{千円}	△ 1,210 ^{千円}	6,554,625 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		2,341,462	△ 1,210	2,340,252	
		1 管 渠 事 業 費	1,085,458	△ 1,347	1,084,111	下水管渠事業費「1,005,958千円」を「1,004,611千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	359,447	45	359,492	ポンプ場事業費「359,447千円」を「359,492千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	769,152	92	769,244	汚水処理施設事業費「555,303千円」を「555,369千円」に、汚泥処理施設事業費「213,849千円」を「213,875千円」に改める。

令和元年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	826,242
減価償却費	3,586,527
固定資産除却費	27,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 391
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17
長期前受金戻入額	△ 2,150,149
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	816,253
小計	3,112,264
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 816,253
未払消費税等の増減額	92,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,388,789

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,222,642
無形固定資産の取得による支出	△ 117,610
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,340
短期貸付金の返還による収入	12,122
国庫補助金等による収入	289,200
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	627,650
その他収入	38,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387,085

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,123,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,200,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,077,033

資金増加額 (又は減少額)	△ 75,329
資金期首残高	2,601,205
資金期末残高	2,525,876

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 後		() 42		173,489	153,767	327,256	57,787	385,043
正		() 13		48,575	30,251	78,826	16,521	95,347
後		() 55		222,064	184,018	406,082	74,308	480,390
補 前		() 42		176,088	162,828	338,916	59,524	398,440
正		() 13		48,446	31,543	79,989	16,568	96,557
前		() 55		224,534	194,371	418,905	76,092	494,997
比 較		()		△ 2,599	△ 9,061	△ 11,660	△ 1,737	△ 13,397
		()		129	△ 1,292	△ 1,163	△ 47	△ 1,210
		()		△ 2,470	△ 10,353	△ 12,823	△ 1,784	△ 14,607

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	5,016	8,031	3,860	3,588	4,897	9,339	51,956	37,859	4,495	129,041	54,977	184,018
	補 正 前	5,016	9,042	4,425	3,594	5,241	15,850	53,944	37,502	4,780	139,394	54,977	194,371
	比 較		△ 1,011	△ 565	△ 6	△ 344	△ 6,511	△ 1,988	357	△ 285	△ 10,353		△ 10,353

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,470	給与改定に伴う増加分	107		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 2,577	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 10,353	給与改定に伴う増加分	1,901		勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 12,254	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(令和元年11月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
補正後	高校卒	150,600	150,600
	短大卒	163,100	163,100
	大学卒	182,200	182,200
補正前	高校卒	148,600	148,600
	短大卒	161,300	161,300
	大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級		
	4 級	22	40.0
	3 級	3	5.5
	2 級	17	30.9
	1 級	6	10.9
	再任用	() () 1	() () 1.8
	計	() () 55	() () 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275		4.5	
前 年 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325		4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275		4.5	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和元年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	176,978,603		
減価償却累計額	<u>△ 80,797,183</u>		千円
			96,181,420
(2) 無形固定資産			2,437,725
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>8,437</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,364</u>
固定資産合計			98,637,509

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,525,876
(2) 未収金	479,817		
貸倒引当金	<u>△ 17,515</u>		462,302
(3) 短期貸付金	14,007		
貸倒引当金	<u>△ 759</u>		13,248
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>20,040</u>

		千円
流動資産合計		<u>3,021,466</u>
資産合計		<u><u>101,658,975</u></u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債	千円	46,948,821
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円	<u>410,850</u>
引当金合計		<u>410,850</u>
固定負債合計		47,359,671
4 流動負債		
(1) 企業債		4,250,516
(2) 未払金		912,728
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	23,590	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,764</u>	
引当金合計		28,354
(4) その他流動負債		<u>2,986</u>
流動負債合計		5,194,584
5 繰延収益		

千円

長期前受金 85,868,911

収益化累計額 △ 45,416,049繰延収益合計 40,452,862 千円

負債合計 93,007,117

資本の部

6 資本金 4,452,804

7 剰余金

(1) 資本金 1,288,113

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 2,910,941 千円利益剰余金合計 2,910,941剰余金合計 4,199,054資本合計 8,651,858負債資本合計 101,658,975

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額95,794千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,390千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,230,921千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,264,082	50,826	5,314,908
営業費用	5,734,978	91,234	5,826,212
営業損益	△ 470,896	△ 40,408	△ 511,304
経常損益	819,103	7,139	826,242
セグメント資産	98,932,084	2,726,891	101,658,975
セグメント負債	90,389,719	2,617,398	93,007,117
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,071,386	23,237	1,094,623
減価償却費	3,504,877	81,650	3,586,527
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,403,392	△ 72,156	△ 1,475,548

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 5,313千円

1年超 7,350千円

合計 12,663千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,830千円を処理するため、貸倒引当金4,830千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として51,913千円を支給するため、退職給付引当金42,101千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として34,321千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,556千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。